

8 先進的な取り組みへの医療保険・介護保険適用について

超高齢社会を迎えた我が国では、2025年までの15年間で、65歳以上の高齢者は約709万人増加し、社会全体の高齢化率が23%から30%に大幅に上昇するため、これまで以上に医療・介護ニーズが高まることが見込まれる。こうしたニーズに対応するためには、今から取り組んでいく必要がある。

医療分野では、我が国における死亡原因の第1位であるがんに対する重粒子線治療及び陽子線治療についてである。超高齢社会の進展に伴い、がん患者数は今後更に増加することが予想されるが、重粒子線治療及び陽子線治療は副作用が少なく、生活の質を重視した治療であり、高い治療効果が期待できるため、患者数は年々増加しており、全国で施設の整備や計画が進められている。

しかしながら、現在「先進医療」として位置付けられ、医療保険が適用されず、自己負担額は300万円程度と患者の経済的負担が多いため、負担軽減を図る必要がある。

次に介護分野では、超高齢社会の進展に伴い、介護サービスに対するニーズが高まる中、サービスの質の向上や、従事者の負担軽減等の効果が期待できるロボットの利活用は、高齢者の自立支援に資するものとして、介護現場における認知度の向上や、導入環境の整備等が一定程度図られてきたところであり、また、医療機器としての活用も期待されているところである。

しかしながら、費用面の課題が普及の阻害要因となり、現状、その効果が十分に発揮されるまでの利活用がなされていないため、介護保険等の適用による負担軽減を図る必要がある。

については、これらの課題に対して、次の事項について特段の措置

を講じられたい。

1 重粒子線治療及び陽子線治療への医療保険適用について

重粒子線治療及び陽子線治療を保険診療の対象とすること。

2 ロボットへの介護保険及び医療保険の適用等について

- (1) 介護保険給付における福祉用具の対象について、介護ロボットの利用を考慮した種目等の設定とすること。
- (2) 介護施設等における介護ロボットの活用について、事業者負担の一層の軽減を図ること。
- (3) ロボットによる治療等について、早期に保険診療の対象とすること。

先進的な取り組みへの医療保険・介護保険適用について

1 提案の趣旨

超高齢社会の到来

これまで以上に医療・介護ニーズが高まる。
⇒課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。

2 医療分野における先進的な取り組み（重粒子線治療）

我が国での死亡原因の第1位は、がん。患者数は、今後更に増加。
副作用が少なく、治療効果の高い重粒子線治療に期待。治療を希望する患者は年々増加。全国で施設の整備や計画が推進。

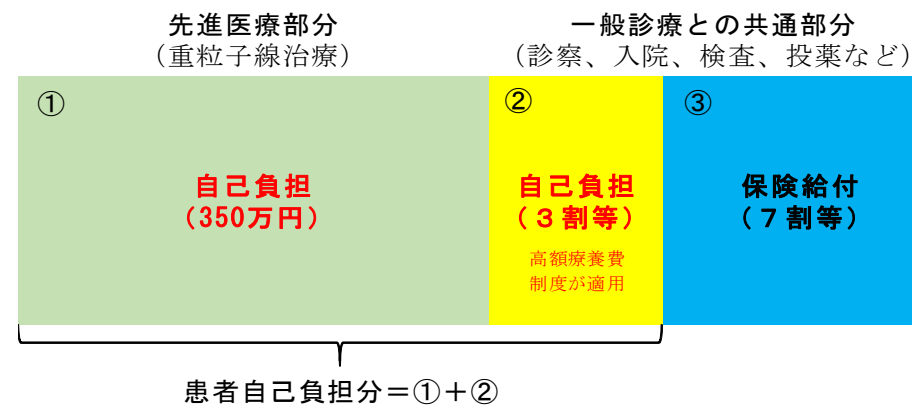
【装置の設置状況及び患者数の推移（臨床試験含む）】

〈関東地方〉

[2施設（千葉県、群馬県）] 25年度 1,384名（治療患者人数）
[神奈川県]（地独）神奈川県立病院機構 神奈川県立がんセンター（H27.12～）

重粒子線治療は、医療保険が適用されない先進医療。患者の経済的負担が多大。
⇒治療を望む多くの人を受けられるよう、高額な自己負担を軽減する必要。

【先進医療の治療費】（神奈川県立がんセンターの場合）



【提案・要望1：重粒子線治療への医療保険適用について】
重粒子線治療を保険診療の対象とすること。

3 介護分野における先進的な取り組み（介護ロボット）

超高齢社会の進展に伴い、介護サービスに対するニーズがますます高まる。
介護ロボットの利活用により、介護サービスの質の向上、介護従事者の負担軽減が期待。

【神奈川県介護ロボット普及推進センター】

介護ロボット等の普及推進を図るため、平成24年度より介護ロボット等の活用状況を介護・医療関係者等に公開。

機器名	PARO（パロ）	PALRO（パルロ）	ルンバ	HAL（ハル）	NESS（ネス）
写真					
用途	癒し、認知症ケア	コミュニケーション	掃除省力化	リハビリ、歩行支援	リハビリ
公開場所	特別養護老人ホーム 芙蓉苑（横浜市港南区下永谷 4-21-10）			長田病院（横浜市港南区丸山台 2-2-10）	

【介護ロボットへの介護保険適用の促進】

「ロボット革命実現会議」で、本県から介護保険適用の迅速化・弾力化を主張
⇒「ロボット新戦略（H27.2.10決定）」で、「3年ごとの適用見直し」が
「随時受付・随時決定」となるなど、手続き面では一歩前進したものの、
介護ロボットへの保険適用はまだ不十分。

介護ロボット普及の主な阻害要因は、費用面（高額なものが多い）。
⇒介護保険適用による負担軽減が必要。

【提案・要望2：介護ロボットへの介護保険の適用等について】

- 介護保険給付における福祉用具の対象について、介護ロボットの利用を考慮した種目等の設定とすること。
- 介護施設等における介護ロボットの活用について、事業者負担の一層の軽減を図ること。

【参考：さがみロボット産業特区】

本県では、総合特区制度を活用し、さがみロボット産業特区において、生活支援ロボットの実用化や普及を推進。

○規制緩和の実現 ○実証実験をサポート ⇒ 実用化・普及へ